

デジタル合同委員会 提言書

デ ジ タ ル 技 術 の 社 会 実 装

～デジタル先進県を目指して～

令和6(2024)年3月



公益社団法人 栃木県経済同友会

栃木県知事 福田 富一様

栃木県教育委員会教育長 阿久澤 真理様

公益社団法人 栃木県経済同友会
筆頭代表理事 松下 正直

代表理事 喜谷 辰夫

産業政策委員会

委員長 荒井 大

副委員長 石川 均

副委員長 氏家 大介

副委員長 川口 達哉

副委員長 関 雅樹

副委員長 野田 和郎

副委員長 平野 一昭

副委員長 横山 稔

アドバイザー 内藤 靖

アドバイザー 岡田 陽介

行財政改革委員会

委員長 水沼 孝夫

副委員長 荒井 友章

副委員長 荒井 大

副委員長 児玉 博利

副委員長 柳沢 威

アドバイザー 安藤 寛樹

アドバイザー 岩見 高士

フェロー 児玉 博昭

目 次

序. 提言書の骨子

1	はじめに	1
2	デジタル化促進の意義・背景	2
3	提言	4
4	むすびに	14
	(参考) 調査研究に関する活動記録	15
	(参考) 会員企業向けのデジタルに関するアンケート調査結果	17
	産業政策委員会 名簿	24
	行財政改革委員会 名簿	27

序 提言書の骨子

1. はじめに

産業政策委員会と行財政改革委員会が「デジタル合同委員会」として、「デジタル技術の社会実装」をテーマに掲げ、地域社会のデジタル化を促進し、本県産業の成長発展につながる方策について調査研究を重ねてきた。本書は、これまでの成果を提言書として取りまとめたものである。

2. デジタル化促進の意義・背景

我が国のデジタル化は世界に後れを取っており、早急な対応が求められる状況において、2021年9月に日本のデジタル社会実現の司令塔としてデジタル庁が発足し、基本方針では「デジタルの活用により、一人ひとりのニーズに合ったサービスを選ぶことができ、多様な幸せが実現できる～誰一人取り残さない、人に優しいデジタル化～」を目指している。

本県が我が国をリードしていく姿勢でデジタル化を推し進め、地域社会が持続的に発展していく施策を早急に打ち出すべきである。



3. 提言

- 3-1 民間事業者のデジタル化促進 ～公的支援機能の周知と拡充～
- 3-2 行政・公共サービスのデジタル化推進 ～県による市町のデジタル化支援～
- 3-3 産学官連携基盤の整備 ～産学官連携体制およびDX/IT企業等集積拠点の整備～
- 3-4 セキュリティ対策の強化 ～広範な啓発と対策支援の拡充～
- 3-5 専門人材の育成 ～高等教育機関の新設と高等学校教育の見直し～

4. むすびに

デジタル技術は日々成長を続け、目まぐるしく変化している。時代の変化に即した柔軟かつスピード感をもった対応が必要であり、デジタル化の促進に向けた取組みを地域社会が一体となって進めていくべきである。本提言が、本県のデジタル化を加速させ、本県産業および地域社会の発展につながる一助となることを期待する。

1. はじめに

我が国では、少子高齢化の進行により、1995年の8,716万人をピークに生産年齢人口(15～64歳)が減少に転じており、2050年には5,540万人(1995年から36.4%減)になると見込まれている。こうした生産年齢人口の減少を主因とする労働力の減少が避けられない状況において、先端技術の活用等による生産性の向上は経済成長に欠かせない喫緊の課題となっている。

しかしながら、技術革新が一段と加速し、デジタル技術をはじめとする先端技術を活用できる環境が整いつつあるものの、我が国のデジタル化への取組みは世界の先頭集団に比べて周回遅れの状況にあり、その差は縮まっていない。コロナ禍を経て社会のデジタル化が大きく進んだものの、2023年12月、スイスのビジネススクールIMD(国際経営開発研究所)が公表した「世界デジタル競争力ランキング2023」において我が国は32位に順位を落とし、2017年の調査開始以降最低の順位となった。ランキングの評価に影響を与えるファクターとして、「知識」、「技術」、「将来への備え」の3つがあるが、「技術」および「将来への備え」の分野が順位を落とした要因となっている。サブファクターのレベルでは「人材」項目の評価が低い。

域内の生産年齢人口が減少する本県においても、地域経済の担い手である地域企業、産業界のデジタル化促進は、他県に後れを取ってはならない重要課題の一つである。こうした状況下、産学官が連携してデジタル技術の社会実装を進め、本県産業界、ひいては地域社会が持続的に発展していくための施策を打ち出せるよう、産業政策委員会と行財政改革委員会(以下「本委員会」)とが合同で調査研究を行い、議論を重ねてきた。

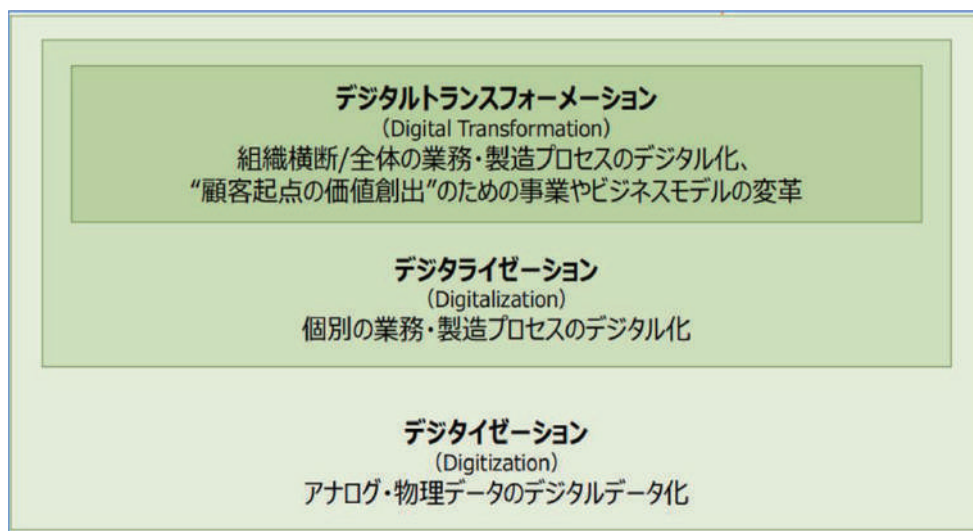
本書は、これまでの調査研究の成果を提言書として取りまとめたものである。

2. デジタル化促進の意義・背景

(1) デジタル化の定義

デジタル化に関する明確な定義はなく、独立行政法人情報処理推進機構（IPA）が発刊した「DX白書 2023」によると、デジタル化は、デジタイゼーション、デジタルライゼーション、デジタルトランスフォーメーションの3段階あり、その推進にあたっては、デジタル技術による社会および競争環境の変化の影響を踏まえた経営ビジョンを策定したうえで、「顧客や社会の問題発見と解決による新たな価値の創出」と「組織内の業務生産性向上や働き方の変革」という2つのアプローチを同時並行に進めることが重要としている。

【図 - 1】 デジタル化の段階

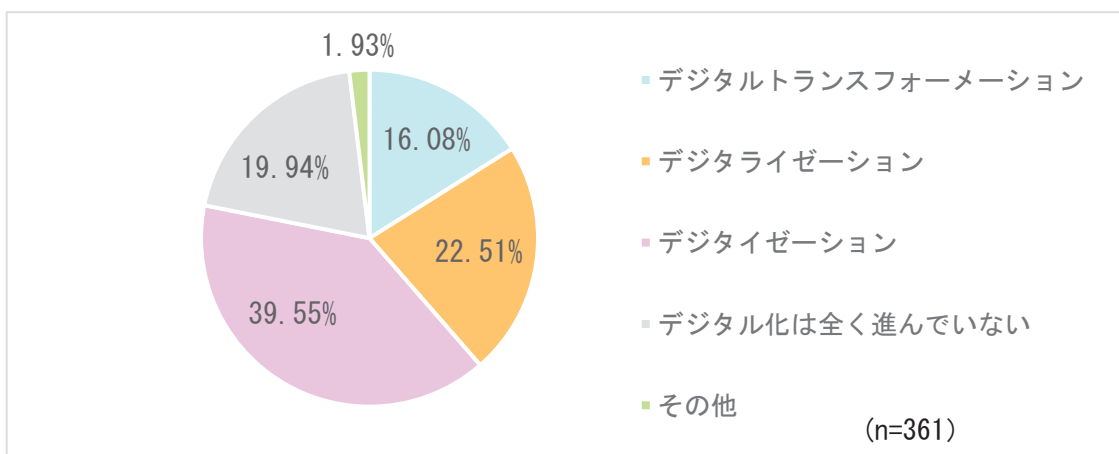


出典：経済産業省「DXレポート2（中間とりまとめ）」

(2) 産業界の取組状況

2022年に株式会社ダイヤモンド社のヴァーティカルメディア編集部が公表した我が国全体におけるデジタル化の段階のアンケート調査結果【図-2】によると、「デジタルトランスフォーメーション」と回答した企業が16.08%、「デジタルライゼーション」と回答した企業が22.51%、「デジタイゼーション」と回答した企業が39.55%、「デジタル化は全く進んでいない」と回答した企業が19.94%となっている。本委員会においても、この調査結果が本県産業界にも当てはまると考えており、デジタル化への取組みをいっそう加速させる必要がある。

【図 - 2】我が国のデジタル化の現状



(出典) (株)ダイヤモンド社 ヴァーティカルメディア編集部によるアンケート調査

(3) デジタル化に取り組む意義

デジタル化への対応が地域企業、地域経済の競争力を左右する時代となり、デジタル化に対応出来ない企業・産業・地域は円滑な経済活動が行えなくなるとの警鐘が鳴らされている。

また、デジタル化が進まないことで2025年以降に巨額の経済損失が生じると言われている「2025年の崖」も目の前に迫っている。

そもそも、デジタル化は目的を達成するための手段である。しかしながら、急速にデジタル化が進む昨今においては、他社に後れを取らぬよう、デジタル化に取り組むことが目的化している企業も数多く存在している。デジタル化を推進する主な目的は、「業務効率化」、「コスト削減」等さまざまだが、まずは自社の目的を明確にしたうえでデジタル化を推進していくことが重要である。

デジタル化の推進にあたっては、経営層の覚悟と強いトップメッセージ、すなわち「会社の方針」というビジョンを明確に表すことが肝要であり、その方向性がデジタル化の目的・目標ともなる。

3. 提言

3-1 民間事業者のデジタル化促進

～公的支援機能の周知と拡充～

(1) 提言の要旨

個々の民間事業者が、“デジタル技術を活用して生産性の向上を図る、事業変革を遂げる”ことを経営の最重要課題とし、デジタル化による成果を感じながら実現に向けしっかりと取り組むべきである。特に、経営者自らが強い覚悟を持って変革を主導し、全社横断的にデジタル化を進める必要がある。

具体的には、全体最適を企図した推進計画を策定・実行していくこと、県などの人的・物的・金銭的支援機能をデジタル化のステージに応じて最大限活用していくことが肝要である。

県には、支援機能の周知と更なる拡充をお願いしたい。

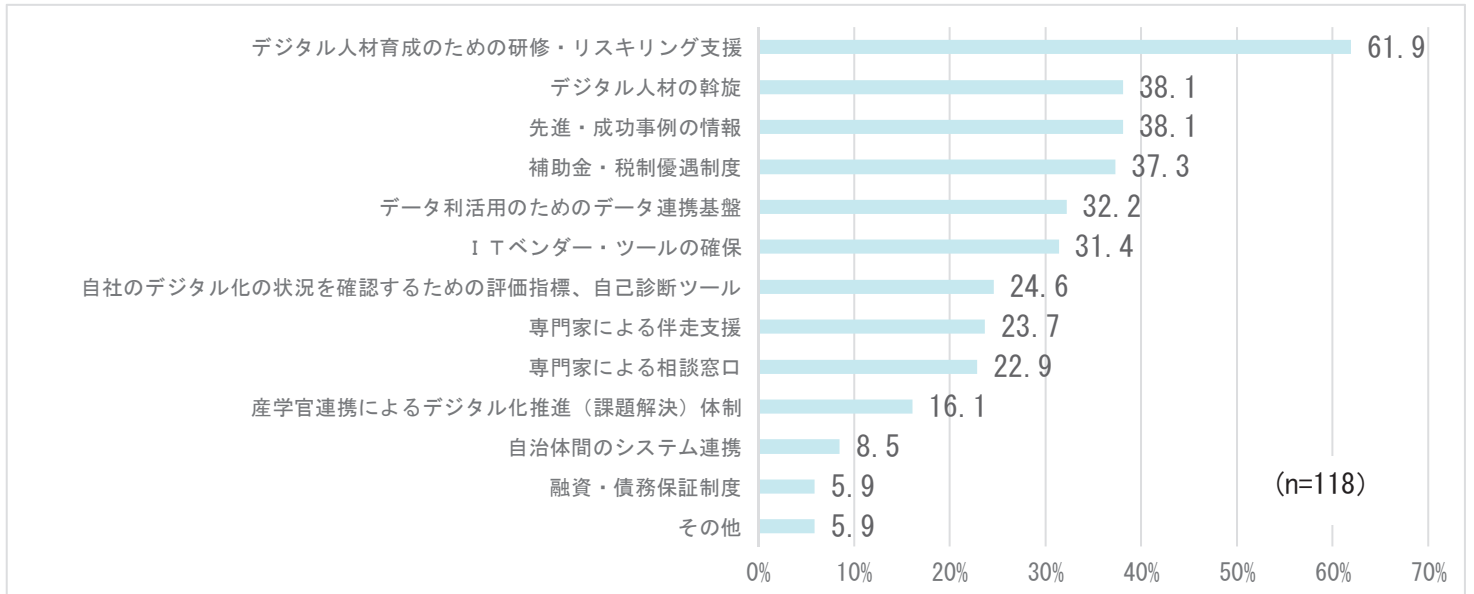
(2) 現状と課題

ア 本県におけるデジタル化に関する支援相談窓口として、「とちぎビジネスAIセンター」、「(公財)栃木県産業振興センター」等があるが、本会会員向けアンケート調査【図-3】においては、自社のデジタル化に向け、“専門家による相談窓口や伴走支援を必要としている企業”も一定数見受けられ、既設の支援相談機能が十分に周知されているとは言い難い。

イ 本会会員向けアンケート調査【図-3】では、デジタル化推進のために必要なものとして、「デジタル人材育成のための研修・リスキリング支援」を挙げる企業が最も多く、「デジタル人材の斡旋」がこれに次ぐなど、人材に関する課題を抱える企業が数多く存在する。

ウ 本県では、とちぎビジネスAIセンターの「DX推進人材育成e-ラーニング研修」や県主催の「女性デジタル人材育成・活躍支援講座」等を開催し、民間事業者のデジタル人材の育成・確保を支援している。

【図 - 3】 本会会員企業のデジタル化推進のために必要なもの



(3) 提言の内容

- ア 企業のデジタル化は、他人任せにするのではなく、まず自社でしっかりと取り組むべきである。そのためには、個々の事業者がロードマップを作り、デジタル化の段階に応じて公的機関の支援機能を活用しつつ、取組みを進めていくことが重要である。
- イ 民間事業者のデジタル化推進支援を担う「とちぎビジネスAIセンター」の機能は非常に優れている。その一方で、デジタル化を進めるにあたり、支援相談窓口や伴走支援パートナー探しに苦勞する企業も多い。県には、本会も協力するので、「とちぎビジネスAIセンター」の大々的な周知と、支援機能の更なる拡充をお願いしたい。特に、デジタル人材育成に関する課題解決のため、デジタル人材育成研修、講師派遣等リスクリング支援を強化願いたい。デジタル人材育成への取組状況は企業毎に異なるため、デジタルスキル習得状況に応じた伴走支援型人材育成研修プログラムを組成願いたい。例えば、デジタル先進県と言われる岐阜県では、スキルの習得状況毎に階層を分けたDX人材育成研修を複数回の研修プログラム構成により実施している。
- ウ また、企業が人材育成に積極的に取り組む環境を整えるため、本県独自の「人材開発支援助成金」を創設願いたい。

3-2 行政・公共サービスのデジタル化推進

～県による市町のデジタル化支援～

(1) 提言の要旨

行政・公共サービスのデジタル化が進めば、民間事業者、ひいては地域社会のデジタル化も進んでいく。県には、各市町との連携を図りつつ市町のデジタル化を主導願いたい。併せて、サービスのデジタル化を進めるための専門職・専門ポスト配置を検討願いたい。

サービス利用者である地域住民のデジタルリテラシー向上のためのサポートも展開願いたい。

(2) 現状と課題

- ア 行政・公共サービスのデジタル化は、県だけでなく、住民に身近なサービスを提供する市町にも求められているが、市町間で差が生じている。県のデジタル戦略では、県・市町それぞれがプレーヤーとして行政のデジタル化に取り組むこととしており、市町に対する県のリーダーシップが発揮されていない印象を受ける。
- イ 県のデジタル化を担当する人材は短期間で異動となるケースが多く、推進担当者のスキルが蓄積されにくい。経験値にも差が生じることで、行政・公共サービスのデジタル化が迅速に進まない惧れが拭えない。
- ウ 地域住民のデジタルリテラシー向上のため、独自に民間事業者と提携した住民サポートを行っている市町がある一方で、リテラシー向上のための取組みが進んでいない市町があるなど、市町によってばらつきがある。

(3) 提言の内容

- ア 市町村長会議やブロック別市町村長会議等が開催されているが、県と市町がより連携できるような仕組みが必要である。例えば、デジタル先進県と言われている三重県では、県のデジタル推進局に各市町のデジタル化を支援する「市町連携班」を設置し、県と各市町との連携によりデジタル化を促進している。本県においても、自治体が単独で取り組むのではなく、県と各市町との連携を強化願いたい。市町レベルでは実施できないICT施策について、県が国とも連携しつつリーダーシップを発揮されたい。

- イ 迅速かつ継続性をもって行政・公共サービスのデジタル化を進めるためには、デジタルに関する豊富な知識・経験を有する専門人材が必要と考える。県のデジタル化推進部署にはデジタルに精通した人材を専門職として配置することを検討願いたい。また、デジタル化推進施策の立案と実行を統括するCDTO（最高デジタル責任者）を配置してはどうか。

- ウ 住民が便利に使えてこそそのデジタル行政・公共サービスである。住民のデジタルリテラシー向上に向け、県が主体となって各市町が横一線に取り組むことが望ましい。期間設定目標を設け、すべての県民への万全なサポート体制を構築願いたい。例えば、三重県では県と市町等とが連携のうえ、国が実施するデジタル活用支援事業を活用して高齢者がスマートフォン等の学習や相談ができる環境を創出している。

3-3 産学官連携基盤の整備

～産学官連携体制およびDX/IT企業等集積拠点の整備～

(1) 提言の要旨

デジタル改革を推し進めるには、産学官が同じ方向を向いた取組みが欠かせない。技術の進化や社会実装の進行に合わせて産学官連携体制を適宜見直し、実効性を高めていくべきである。県には、改めて連携体制を整え、それぞれのプレイヤーの取組みを束ねる調整役（司令塔）の役割をお願いしたい。連携基盤の一つとも言える「とちぎデジタルハブ」については、活性化のための施策を検討願いたい。

中長期的視点に立てば、雇用創出、産学官連携にもつながるDX/IT企業等の集積拠点の整備も必要と考える。

(2) 現状と課題

ア 本県には、「とちぎデジタルハブ」や「とちぎビジネスAIセンター」等のデジタル化の推進・支援・課題解決等を担う組織体が存在するが、「とちぎビジネスAIセンター」は企業のAI等導入を支援するもので大学等の関与に乏しく、「とちぎデジタルハブ」は個人を含め誰もが参加できる課題解決プラットフォームだが、関係機関等の巻き込みが弱く、登録メンバー数、課題投稿数、プロジェクト件数ともに伸び悩んでいる。

イ 本県には、デジタル技術の先端企業が集積・活動する拠点が整備されていない。高根沢町の研究開発型産業団地である「情報の森とちぎ」や那須町のリビングラボ（新たなイノベーションを構想・実証・実装することで社会の活性化を推進していく仕組み）「ナスコンバレー」はIT先端企業の集積に特化した拠点ではない。

(3) 提言の内容

- ア 「栃木県デジタル社会形成推進条例」の基本理念実現のためには、産学官がスクラムを組んで地域社会のデジタル化を一体的に進める必要がある。産学官連携には、多くのシーズを有する大学の存在、学術的支援が欠かせない。県には、2024年4月に「データサイエンス経営学部」が創設された宇都宮大学や大学コンソーシアム等を巻き込んだうえで連携体制を改めて整えていただきたい。経済産業省と独立行政法人情報処理推進機構（IPA）が、地域社会全体でDXへの取組みを加速し、地域経済の発展とウェルビーイングの向上を目指すために制度化した「地域DX推進ラボ」の立ち上げを検討してはどうか。
- イ 課題解決のプラットフォームである「とちぎデジタルハブ」は、地域課題の解決を加速させる本県独自の先進的な仕組みであるが、プロジェクト件数が伸び悩んでいる。例えば、投稿の間口を広げるとともに、連携機関を増やすなど、プロジェクト件数増加に向けた対策を検討願いたい。
- ウ デジタル先進地と言われている岐阜県にはソフトピアジャパン、福島県会津若松市にはスマートシティA i C TというDX/IT企業等の集積拠点がある。隣県の群馬県でも、県と高崎市とが共同して先端情報技術を有する企業等を集積する構想を打ち出している。本県においてもDX/IT企業等の集積拠点・インキュベーション拠点を新設してはどうか。雇用の創出にも資する他、産学官が集い、研究開発・実用化を目指す取組みを支援できる。

3-4 情報セキュリティ対策の強化

～広範な啓発と対策支援の拡充～

(1) 提言の要旨

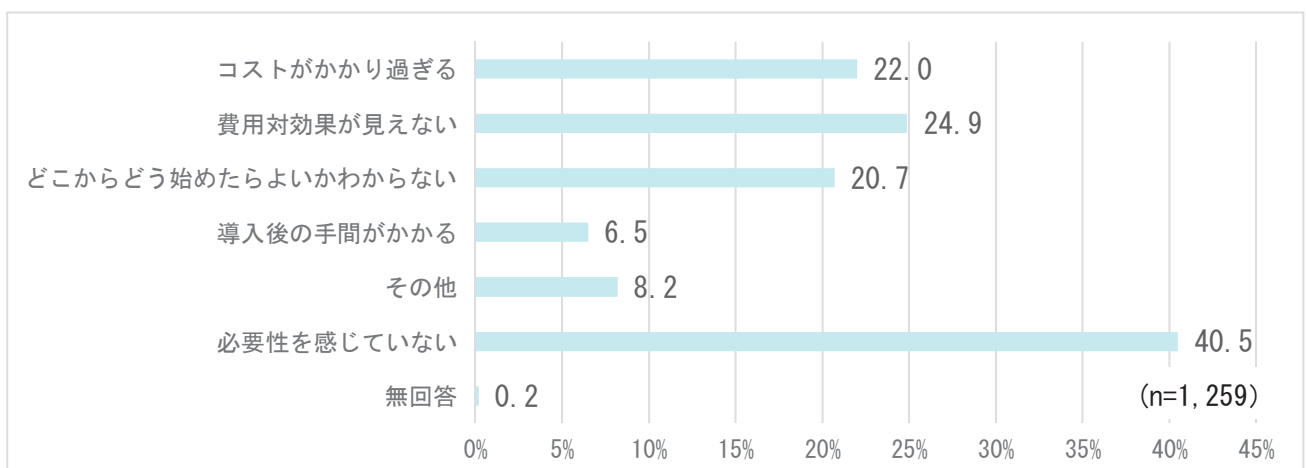
民間企業や公的機関等、組織を狙うサイバー攻撃が日常的に発生している。昨今ではサプライチェーンを構成する中小企業の取引先を経由して標的を攻撃する事例もある。早急に適切なセキュリティ対策を講じ、安心安全なデジタル社会を築くことが重要である。県には、情報セキュリティに関する民間事業者への啓発活動と対策支援をお願いしたい。

(2) 現状と課題

ア 警察庁が2023年9月に公表した資料によると、サイバー環境ではランサムウェアによる被害が依然として高水準で推移するとともに、フィッシングによるクレジットカード不正利用被害やインターネットバンキング不正送金被害が急増するなど、極めて深刻な情勢が続いている。

イ 情報セキュリティの脆弱性を突く被害が増加傾向にある中、独立行政法人中小企業基盤整備機構による情報セキュリティに関する実態調査【図-4】では、“事業者もその重要性を認識しているが、費用対効果が見えないこと等による対策の遅れ”や“そもそも必要性を感じていない事業者”も数多く存在する実態が浮かび上がっている。

【図-4】情報セキュリティ対策投資を行わなかった理由



(出典) 独立行政法人情報処理推進機構「2021年度中小企業における情報セキュリティ対策に関する実態調査」

(3) 提言の内容

- ア 情報セキュリティ対策の重要性を企業経営者自らが十分認識すべきである。県には改めて情報セキュリティに関する啓発活動をお願いしたい。
- イ 情報セキュリティは専門性が高い領域でもあるため、民間事業者は現状の情報セキュリティ環境が適正なのか、効果があるのかなどの不安を抱えている。県には、情報セキュリティ対策強化支援窓口を設置・拡充し、情報セキュリティ診断、助言等の対応を実施願いたい。
- ウ 情報セキュリティに関する補助金として独立行政法人中小企業基盤整備機構の「IT導入補助金」があるが、東京都や鳥取県、山口県等では地域独自の補助金が整備されている。本県においても民間事業者が情報セキュリティ対策を積極的に行うための県独自の補助制度を創設願いたい。

3-5 専門人材の育成

～高等教育機関の新設と高等学校教育の見直し～

(1) 提言の要旨

高度デジタル専門人材は一朝一夕に育てられない。本県には、コンピュータサイエンス系大学等の高等教育機関がないため、小・中・高と育ててきた人材を県外に流出させている可能性も否定できない。高度人材を中長期的かつ安定的に地域に輩出するには、コンピュータサイエンス系の高等教育機関の新設も検討に値する。

デジタル化の進展が加速する中、新時代に対応した高等学校教育の見直しも必要と思われる。

(2) 現状と課題

ア デジタル社会の実現に向けては、デジタル技術を活用して地域課題の解決や新たな価値を生み出す人材やシステムの連携を担う人材、能力向上のための教育を担う人材など、専門知識を有する人材の育成確保が必要となるが、こうした人材は質・量ともに不足していることに加え、東京圏に偏在している。経済産業省の試算によると、IT関連の人材は2030年におよそ79万人が不足する惧れがあるとされている。文部科学省は、デジタル等成長分野の人材育成に向けて、全国の大学を対象に、学部の理系への転換などを支援する事業として、将来的に250の学部などの新設や再編を目指すとしている。

イ 2024年度より宇都宮大学に「データサイエンス経営学部」が新設されたことにより、本県の高度デジタル人材育成についても大きく前進する。しかし、他県の状況をみると、まだまだ本県には高度デジタル人材を輩出する環境が不足している。例えば、福島県では、30年前に会津大学を開学し、多くの優秀なIT人材を輩出している。

ウ 現在、本県では県立栃木高等学校および県立大田原高等学校の2校が「スーパーサイエンスハイスクール」に指定され、理数系教育の充実を図る取組みを実施している事例もあるが、県全体でみるとデジタル等成長分野を支える人材を育成する高等学校教育環境が十分とは言い難い。なお、文部科学省では、高校段階におけるデジタル等成長分野を支える人材育成の抜本的強化として「高等学校DX加速化推進事業(DXハイスクール)」を進めるとしている。

(3) 提言の内容

- ア 進展のスピードが極めて速いデジタル技術領域であるがゆえに、対応の遅れは本県の成長戦略に大きな影を落とすこととなる。中長期的視点に立って、コンピュータサイエンスに関する公立の高等教育機関（大学等・学部・学科）を新設し、専門人材を地域に輩出していくことを考えるべきではないか。県には具現化の検討を要望する。

- イ 高等学校における専門性の高い教育も重要である。埼玉県では県立高校2校をモデル校とし、民間事業者によるデータサイエンスに係る学習プログラムを利用した授業を実施し、データサイエンスの基礎的手法を用いた課題解決提案ができる人材の育成を試みている。本県でも、デジタル分野の担い手の育成に向けた高等学校教育プログラムを導入するとともに、高等学校の統合・再編の中で、高度なデジタル分野の担い手の育成を可能とした専門性の高い学科の創設を検討願いたい。また、文部科学省が実施する高等学校DX加速化推進事業において、多くの県内の高校（公立・私立）が「DXハイスクール」の指定を受けられるよう支援願いたい。

4. むすびに

2021年10月に政府が掲げた「新しい資本主義」の柱の一つに「デジタル田園都市国家構想」がある。この構想は、デジタルの力を活用して地方の社会課題の解決を目指すものであり、2021年11月には総理を議長とする実現会議が開催され、2022年6月に基本方針、同年12月には総合戦略が閣議決定された。

すべての国民や事業者がデジタル化の恩恵を享受するためには、デジタル技術の実装を通じて地域社会の活性化を図るデジタル田園都市国家構想の推進が不可欠であり、その取組みを速やかに実施し、デジタル社会の実現に向けて大きく前進していかねばならない。

本県では、2020年12月に行政のデジタル化に関する「とちぎデジタルスイッチ」、2021年3月に「とちぎデジタルハブ」の開設をはじめとする「とちぎデジタル戦略」、および Society5.0 時代を見据えた「新とちぎ産業成長戦略」の策定、同年5月にデジタル技術の普及啓発、相談対応、人材育成、技術の導入支援などを行う「とちぎビジネスAIセンター」の開設、2022年2月にデジタル技術の利活用によって効率的に働ける環境を実現するための「栃木県庁DX推進ビジョン」の策定など、さまざまな取組みを行ってきた。

しかしながら、足下の状況をみると、デジタル化に着手出来ていない企業や、着手しているもののDXの段階には至っていない企業も多い。

デジタル改革には、地域社会のデジタル化を一体的に進めることが欠かせない。例えば、子育て支援について、県内の企業でテレワークなどの働き方改革が進んでも、市町で保育所手続きのオンライン化が遅れていれば、仕事と子育ての両立は改善されない。

政府が「デジタル社会の実現に向けた重点計画」を推し進める中、本県においても「デジタル社会形成推進条例」が策定された。デジタル社会実現のためにも、県と市町、民間事業者、県民が条例の趣旨に沿って、それぞれの役割を担い、それぞれの責務を果たしていくことが重要となる。

もっとも、デジタル化の促進は、人口減少社会における生産性の向上、暮らしの向上のための手立ての一つとして着目されているが、根本的な問題である人口減少を解消するものではない。デジタル技術の社会実装と併行し、官民が緊密に連携して少子化問題に取り組んでいくことが不可欠であり、“地方が消滅しかねない”という危機意識をもって切れ目ない対策を講じる必要がある。

本提言が栃木県のデジタル化を促進するうえでの一助となることを期待しつつ結びとする。

以上

(参考) 調査研究に関する活動記録

日 時	内 容	場 所	参加人数
4月19日	第1回正副委員長会議（産業政策委員会）	事務局会議室	8名
5月19日	第1回正副委員長会議（行財政改革委員会）	事務局会議室	7名
6月9日	第1回デジタル合同委員会「講話」 講師：井上 大助 氏 （栃木県総合政策部デジタル戦略課 課長補佐） 演題：『「栃木県デジタル戦略」について』 講師：川田 晃誉 氏 （栃木県産業労働観光部産業政策課次世代産業創造室 主査） 演題：『産業界におけるデジタル化促進施策について』 講師：猿山 浩臣 氏 （栃木県経営管理部行政改革ICT推進課デジタル行政担当課長補佐） 演題：『行政におけるDX推進の取組について』	ベルヴィ宇都宮	36名
7月12日	第2回正副委員長会議（産業政策委員会）	事務局会議室	9名
8月26日	第2回デジタル合同委員会 【第1部】講演会 講師：小林 博文 氏 （東日本電信電話㈱ 栃木支店長） 演題：『DXのすゝめ』 【第2部】講演会 講師：竹内 文孝 氏 （NTTコミュニケーションズ㈱プラットフォームサービス本部 マネージド&セキュリティサービス部セキュリティサービス部門 部門長 エバンジェリスト） 戸畑 陽介 氏 （NTTコミュニケーションズ㈱プラットフォームサービス本部 マネージド&セキュリティサービス部セキュリティサービス部門 担当課長） 演題『サプライチェーンから見る中小企業への サイバー攻撃』～実態とその対策～	ホテル東日本宇都宮	37名
10月24日 ～ 25日	第3回デジタル合同委員会『会津若松視察』 視察先：アクセンチュア㈱、会津若松市役所、 会津大学 等	会津若松市	19名
12月15日	第1回デジタル合同正副委員長会議	事務局会議室	11名
3月13日	第4回デジタル合同委員会 【第1部】講演会 講師：蓼沼 功 氏 （富士フィルムビジネスイノベーションジャパン㈱ 栃木支社営業2部 部長） 演題：『インボイス対応、デジタルインボイス導入を契機とした DX化促進に向けて』 【第2部】デジタル合同委員会 【第3部】講演会 講師：岡田 陽介 氏 （㈱ABEJA 代表取締役CEO） 演題：『デジタル先進自治体の概要と事例』	ホテル東日本宇都宮	62名
3月28日	第2回デジタル合同正副委員長会議	栃木県産業会館大会議室	11名

二〇二二（令和四）年度

日 時	内 容	場 所	参加 人数
4月21日	第1回デジタル合同正副委員長会議	事務局会議室	9名
5月30日	第1回デジタル合同委員会 【第1部】講話 講師：井上 大助 氏 (栃木県総合政策部デジタル戦略課 課長補佐) 演題：『地域課題の解決とデジタルトランスフォーメーション』 ～Society 5.0を目指して 講師：狩野 武将 氏 (栃木県産業労働観光部産業政策課次世代産業創造室 主査) 演題：『デジタル化に向けた支援事業について』 講師：猿山 浩臣 氏 (栃木県経営管理部行政改革ICT推進課 デジタル行政担当 課長補佐) 演題：『行政におけるDX推進の取組について』 【第2部】栃木県との意見交換	栃木県産業会館大会議室	13名
6月22日	第2回デジタル合同委員会 【第1部】講演会 講師：小竹 花絵 氏 (パナプラス㈱ 代表取締役) 演題：『IoTを活用した業務量の削減と効率化の取り組み』 【第2部】デジタル合同委員会	ホテル東日本宇都宮	44名
7月27日	第2回デジタル合同正副委員長会議	事務局会議室	9名
8月21日	第3回デジタル合同委員会「三重県との情報交換会」 総務部 デジタル推進局 デジタル戦略企画課 総務部 デジタル推進局 デジタル改革推進課 雇用経済部 産業イノベーション推進課	事務局会議室	13名
9月15日	第3回デジタル合同正副委員長会議	事務局会議室	10名
10月24日	第4回デジタル合同委員会 【第1部】講話 講師：狩野 武将 氏 (栃木県産業労働観光部産業政策課次世代産業創造室 主査) 演題：『デジタル化関連事業のご紹介』 【第2部】グループディスカッション	宇都宮商工会議所大会議室	23名
11月15日 ～ 16日	第5回デジタル合同委員会『岐阜県視察』 視察先：岐阜県庁、(公財)ソフトピアジャパン 情報化学芸術大学院大学 (IAMAS)、岐阜大学等	岐阜県	9名
12月12日	第4回デジタル合同正副委員長会議	事務局会議室	13名
1月19日	第5回デジタル合同正副委員長会議	事務局会議室	11名
2月22日	第6回デジタル合同委員会	宇都宮東武ホテルグランデ	14名

二〇二二(令和五)年度

(参考) 会員企業向けデジタル化に関するアンケート調査結果

1. 調査概要

- (1) 調査対象 公益社団法人栃木県経済同友会 全会員
- (2) 調査時期 2023年5月
- (3) 調査方法 Webによるアンケート形式
- (4) 主な調査項目

- 取組状況
- 必要性を感じたきっかけ
- 期待する成果・効果
- 具体的な業務領域
- デジタル化の段階
- 得られた成果・効果
- 課題

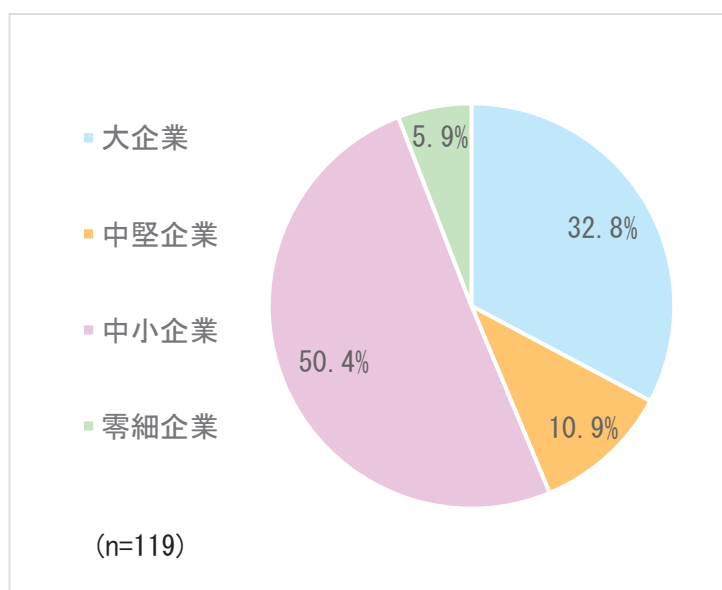
2. 回答企業

- (1) 回収数(率): 配布社270社 回答119社(回収率44.1%)
- (2) 事業規模:

事業規模	回答数
大企業	39
中堅企業	13
中小企業	60
零細企業	7
総計	119

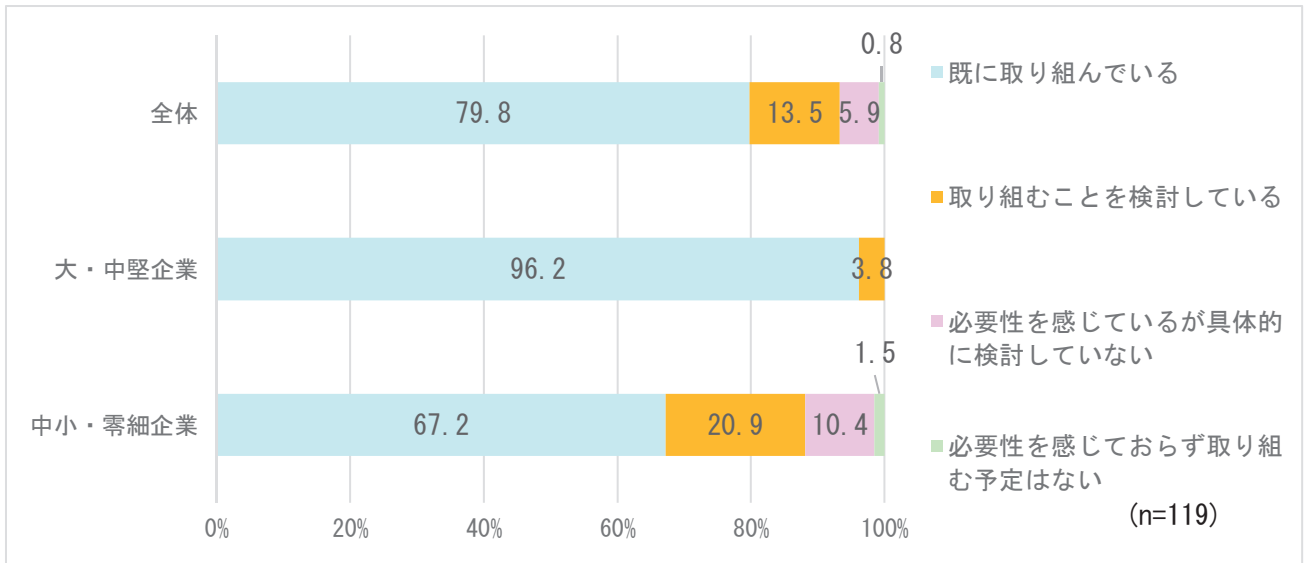
- (3) 業種:

業種	回答数
製造業	16
建設業	17
電気・ガス・情報通信業	7
運送業	6
卸売・小売業	19
金融・保険業	17
不動産・物品賃貸業	4
サービス業	7
宿泊業	4
教育機関	8
その他	14
総計	119



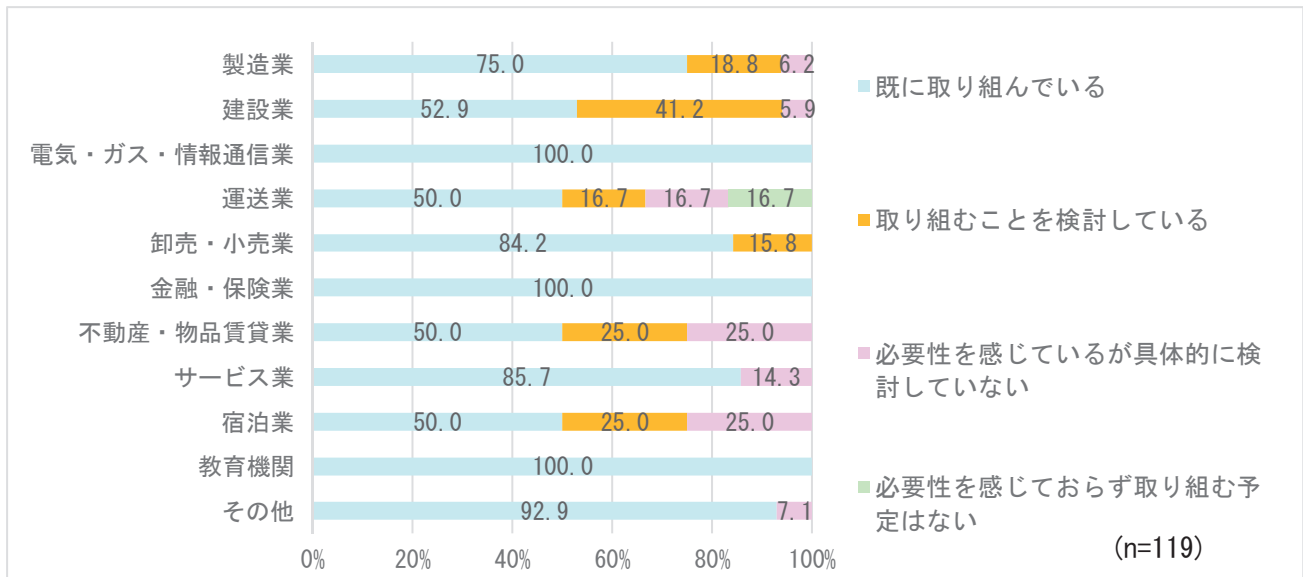
3. アンケート結果

(1) デジタル化の取組状況



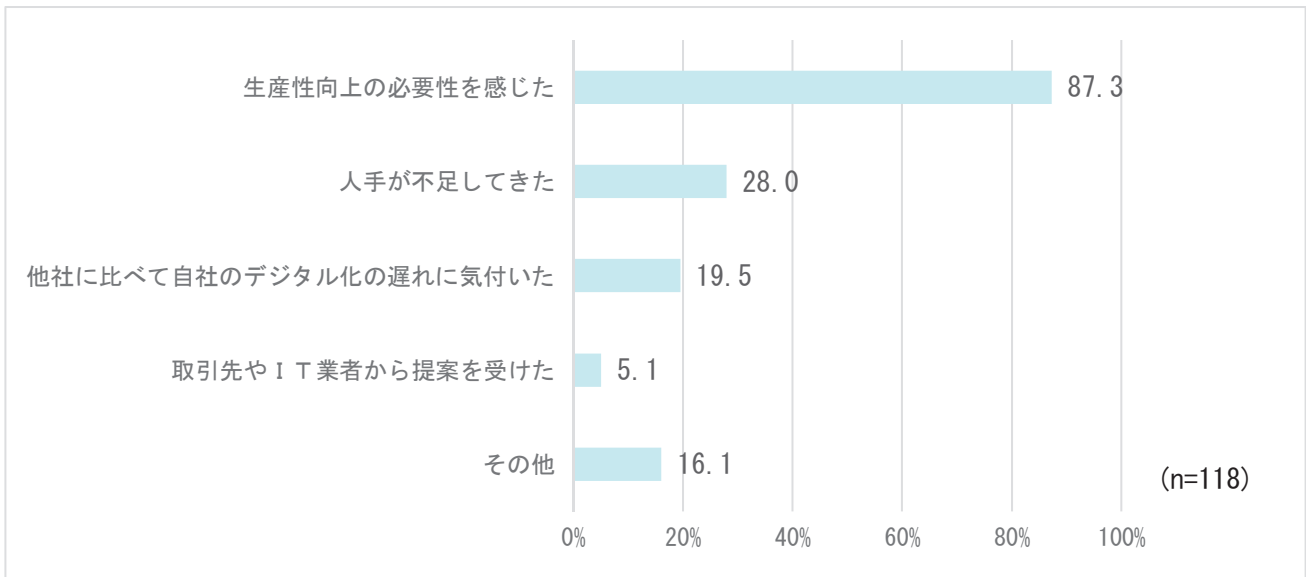
- 約8割の企業が既にデジタル化に取り組んでいる。
- 大・中堅企業の方が先行しているものの、中小・零細企業においても「取り組むことを検討している」と回答した企業が2割程度あり、その関心は高まっている。

【業種別におけるデジタル化の取組状況】



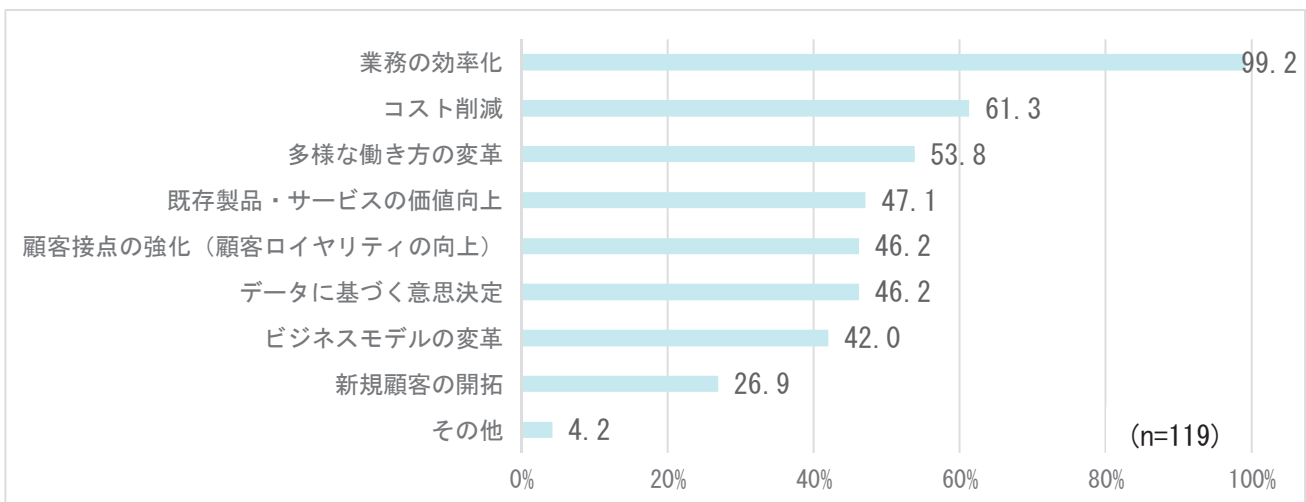
- 電気・ガス・情報通信業、金融・保険業、教育機関は全社が既に取り組んでいる。
- 建設業においては検討段階にある企業が4割を超えており、今後の取組みが進むことが見込まれる。

(2) デジタル化の必要性を感じたきっかけ



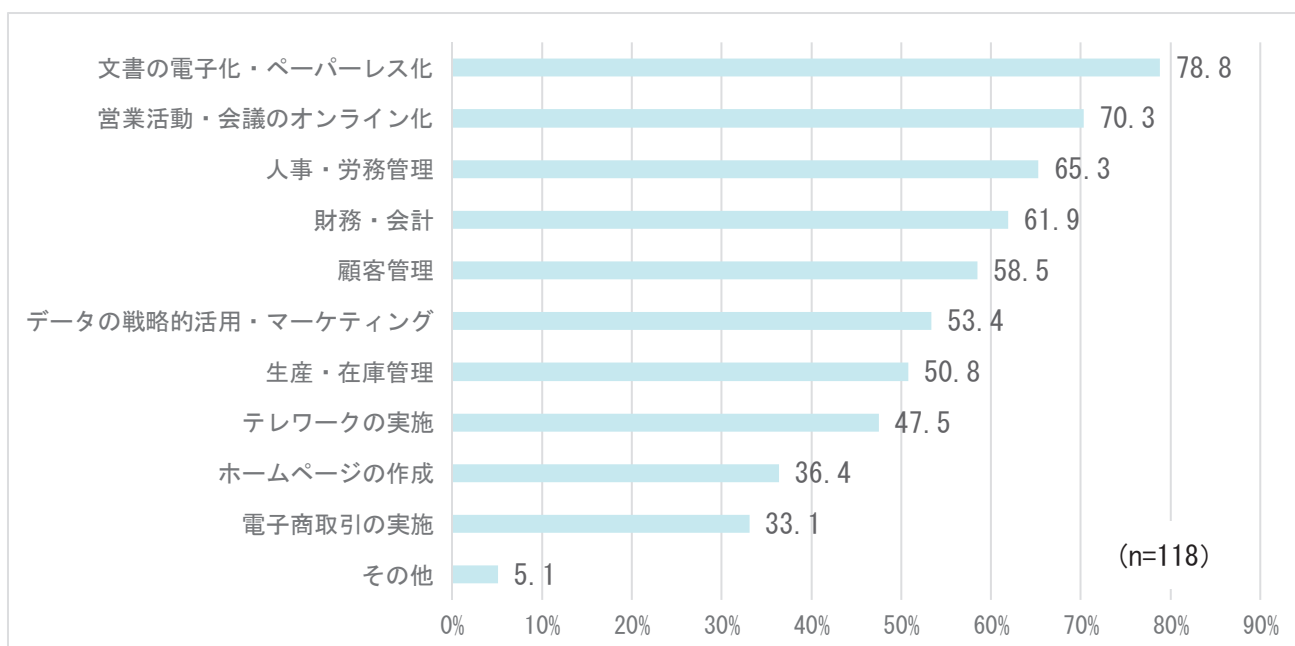
- 「生産性向上の必要性を感じた」と回答した企業の割合が87.3%と圧倒的に多い。
- その他の中には、「環境の変化」や「法規法令の改正（時間外労働等）をきっかけにデジタル化に取り組んでいる企業や、「顧客に選ばれるため」、「個人スキルに頼らないため」を理由に取り組んでいる企業も複数存在した。

(3) デジタル化に期待する成果・効果



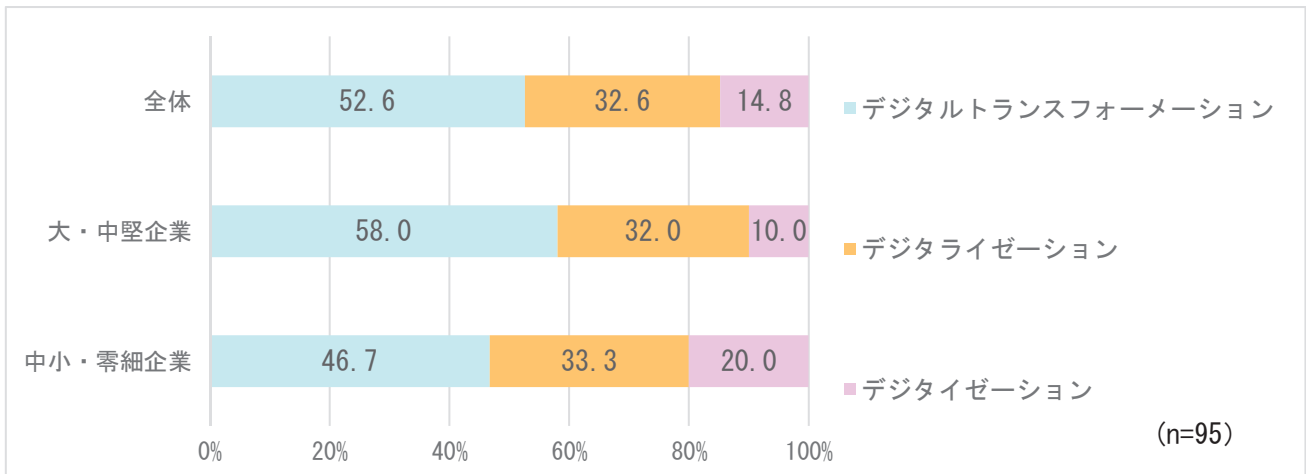
- ほとんどの企業が「業務の効率化」（99.2%）を期待、「コスト削減」（61.3%）を期待する企業も6割を超える。
- 「多様な働き方の変革」（53.8%）、「既存製品・サービスの価値向上」（47.1%）、「顧客接点の強化」（46.2%）、「データに基づく意思決定」（46.2%）についても、半数程度の企業が期待している。

(4) デジタル化を進めている業務領域



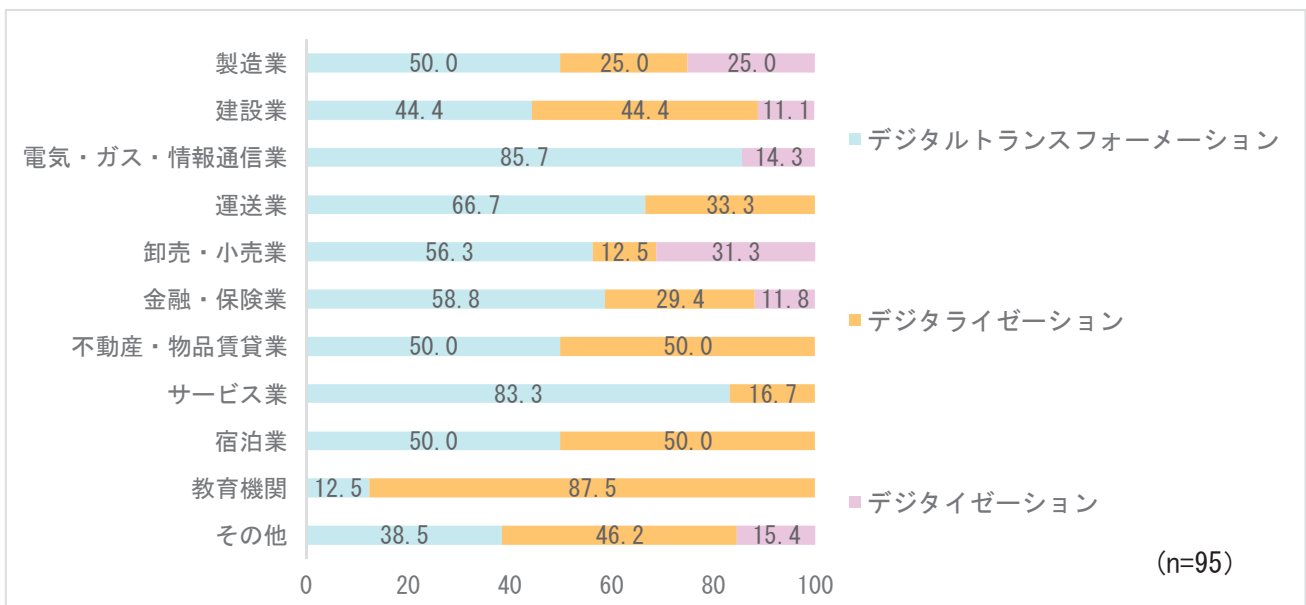
- 「文書の電子化・ペーパーレス化」と回答した企業の割合が78.8%と最も多い。
- 「営業活動・会議のオンライン化」(70.3%)、「人事・労務管理」(65.3%)、「財務・会計」(61.9%)などと回答した企業の割合も多く、デジタル化を進める業務領域は多岐に亘っている。

(5) デジタル化の段階



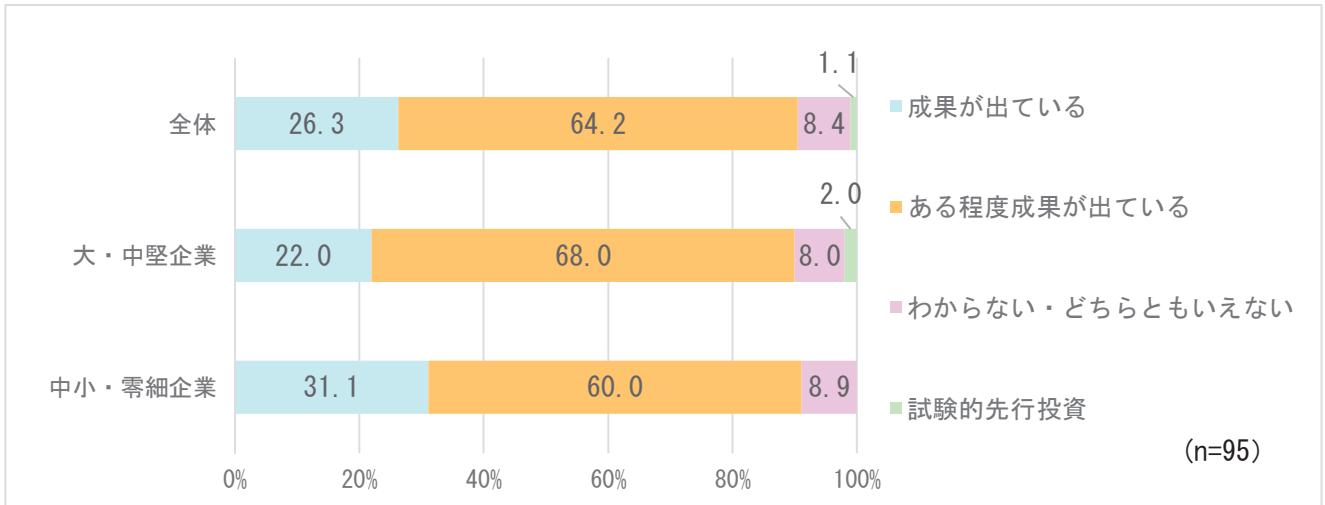
- 半数を超える企業が「デジタルトランスフォーメーション」の段階にあると回答している。
- 企業規模によって若干の差があるが、中小・零細企業においても「デジタルトランスフォーメーション」と回答した企業が半数近くあり、デジタル化への取組みが急速に進み始めていると思われる。

【業種別におけるデジタル化の段階】



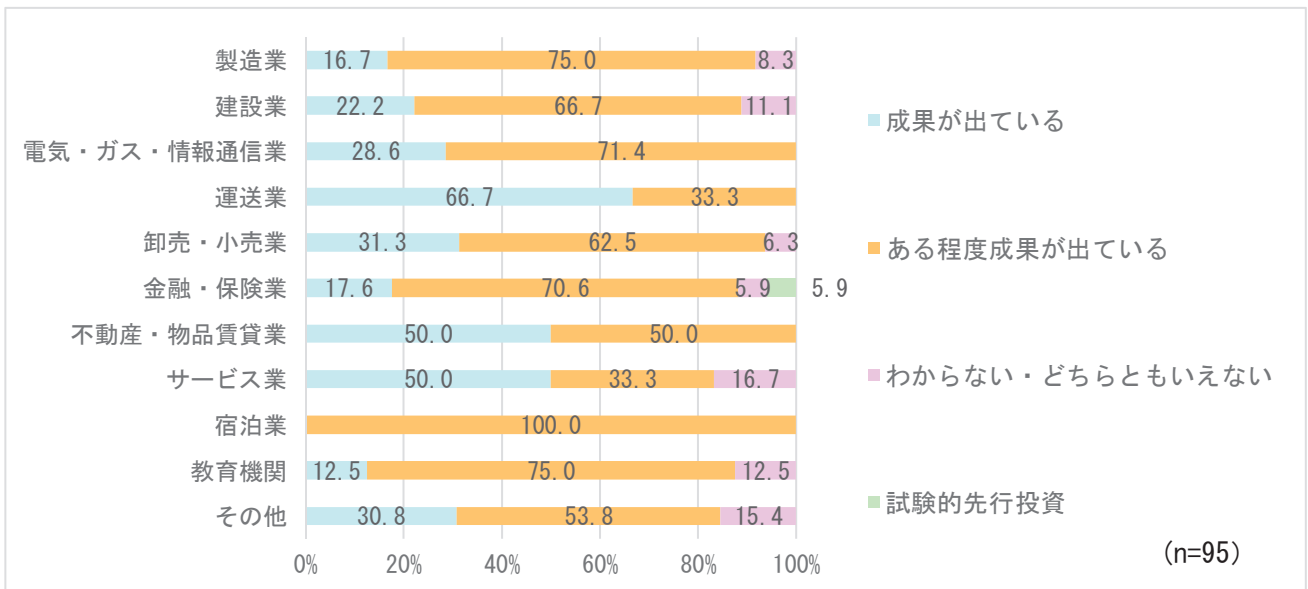
- 「デジタルトランスフォーメーション」の段階と回答した企業の割合は、電気・ガス・情報通信業の割合が最も多く、次いでサービス業となった。
- 既にデジタル化に取り組んでいる企業が100%であった金融・保険業では、「デジタルトランスフォーメーション」の段階まで進んでいる割合が約6割に止まっている。

(6) デジタル化の成果・効果



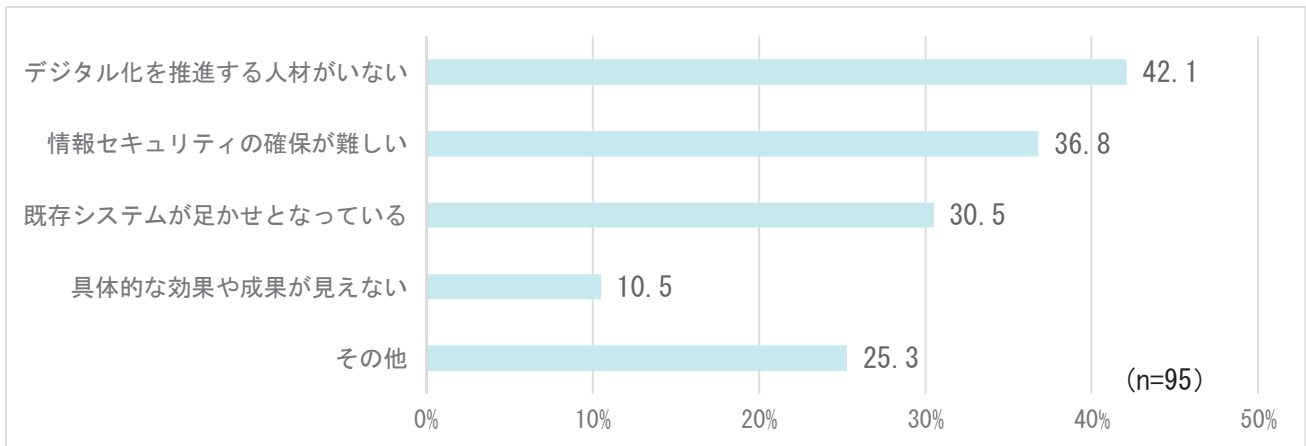
- 「成果が出ている」が26.3%、「ある程度成果が出ている」が64.2%あり、この2項目を合算した9割以上の企業で成果が出ていると回答している。
- 大・中堅企業においては「成果が出ている」と回答した企業の割合が22.0%、「ある程度成果が出ている」と回答した企業の割合が68.0%であった。
- 企業規模でみると、中小・零細企業の方がデジタル化による成果の実感を得やすい傾向にあるのではないかとと思われる。

【業種別におけるデジタル化の成果・効果】



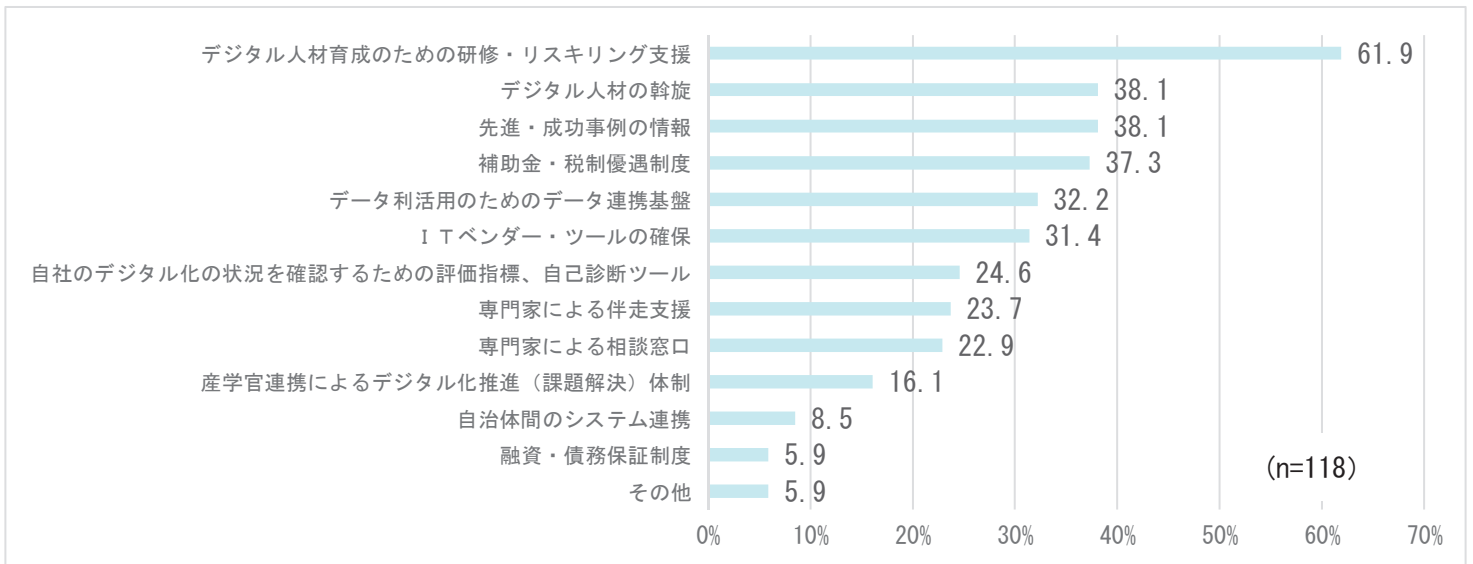
- 業種を問わず成果が出ているとの回答が多くを占めている。特に、電気・ガス・情報通信業、運送業、不動産業、宿泊業は100%の回答となっている。

(7) デジタル化を進めるにあたっての課題



- 「デジタル化を推進する人材がない」と回答した企業の割合が42.1%と最も多い。
- デジタル化を進める局面で新たな課題として出てくる「情報セキュリティの確保が難しい」との回答が36.8%に上っている。
- その他の回答には、「社員のデジタルリテラシーの向上」や「社員への周知や使いこなすまでに時間がかかる」といった人材に関する課題や、「既存システムの変更」や「既存システムとの連携」、「求める機能をカスタマイズすることによる作業負担」といった技術上の課題について回答した企業が多数あった。

(8) デジタル化推進のために必要なもの



- 「デジタル人材育成のための研修・リスクリング支援」と回答した割合が約6割、「デジタル人材の斡旋」と回答した企業が約4割と、“ヒト”に関するものが多い。
- 「先進・成功事例の情報」との回答も4割程度あり、デジタル化に関する最新の“情報”を欲している企業も多い。
- “カネ”の支援（「補助金・税制優遇制度」）も必要なものの一つとなっている。

産業政策委員会 名簿

(敬称略)

NO	委員会役職	氏名	企業名	役職名
1	委員長	荒井 大	(株)あしぎん総合研究所	代表取締役社長
2	副委員長	石川 均	トヨタウッドユーホーム(株)	代表取締役社長
3	副委員長	氏家 大介	東京ガス(株) 栃木支社	支社長(2023年4月～)
4	副委員長	川口 達哉	(株)NTTドコモ 栃木支店	支店長(2022年7月～)
5	副委員長	小林 博文	東日本電信電話(株)	栃木支店長(～2023年6月)
6	副委員長	清 幹 広	東京ガス(株) 栃木支社	支社長(～2023年3月)
7	副委員長	関 雅 樹	(株)栃木プレックス	代表取締役会長
8	副委員長	野沢 千晶	(株)NTTドコモ 栃木支店	支店長(～2022年6月)
9	副委員長	野田 和郎	(株)ハヤブサホールディングス	代表取締役
10	副委員長	平野 一昭	西部生コン(株)	代表取締役
11	副委員長	横山 稔	東日本電信電話(株)	栃木支店長(2023年7月～)
12	アドバイザー	内藤 靖	(株)テラクリエーション	代表取締役
13	アドバイザー	岡田 陽介	(株)ABEJA	代表取締役 CEO
14	筆頭代表理事	松下 正直	(株)足利銀行	取締役会長
15	代表理事	喜谷 辰夫	トヨタカローラ栃木(株)	代表取締役社長
16	委員	青木 圭太	(株)アオキシントック	代表取締役 CEO
17	委員	荒金 憲一	栃木アンカー工業(株)	代表取締役
18	委員	安藤 篤史	(株)安藤設計	代表取締役
19	委員	安藤 寛樹	(株)安藤設計	取締役会長
20	委員	飯塚 真規	(株)TKC	代表取締役社長
21	委員	飯村 慎一	光陽エンジニアリング(株)	代表取締役会長
22	委員	磯 昭典	村田発條(株)	常務取締役
23	委員	板橋 信行	(株)板通	代表取締役社長
24	委員	猪瀬 義弘	(株)カワチ産商	代表取締役社長
25	委員	猪瀬 義史	(株)カワチ産商	取締役
26	委員	今村 紳一	富士フィルムビジネスイノベーションジャパン(株) 栃木支社	栃木支社長
27	委員	上野 勝弘	上陽工業(株)	代表取締役
28	委員	宇佐美 大地	(株)インフェック	取締役社長
29	委員	大柿 共矢	邦和理工(株)	代表取締役社長
30	委員	奥澤 健二	奥澤産業(株)	代表取締役社長

産業政策委員会 名簿

(敬称略)

NO	委員会役職	氏名	企業名	役職名
31	委員	葛西美奈子	(株)TMC経営支援センター	代表取締役社長
32	委員	川嶋健	(株)タスク	代表取締役
33	委員	岸本卓也	(株)下野新聞社	取締役会長
34	委員	木田耕司	(株)三菱UFJ銀行 大宮支店	支店長
35	委員	喜谷悠大	トヨタカローラ栃木(株)	代表取締役専務
36	委員	黒内和男	(株)とちぎテレビ	代表取締役社長(～2022年6月)
37	委員	古口勇二	(株)古口工業	代表取締役
38	委員	佐々木宏幸	AIS総合設計(株)	代表取締役
39	委員	佐藤伸之	佐藤建設工業(株)	取締役副社長
40	委員	澤田雄二	宇都宮中央法律事務所	代表弁護士
41	委員	塩野昌大	(株)エヌエス・リンク	代表取締役社長
42	委員	篠崎泰三	篠崎運送(有)	代表取締役
43	委員	杉山充男	足利興業(株)	代表取締役社長(～2023年6月)
44	委員	鈴木大介	成常建設(株)	常務取締役(2023年10月～)
45	委員	鈴木信貴	(株)巴コーポレーション	執行役員小山工場長
46	委員	添田泰弘	(株)三協	代表取締役(2023年5月～)
47	委員	高久貴至	イトランド(株)	取締役代表
48	委員	高橋章史	富士通Japan(株) 栃木支社	支社長(～2023年4月)
49	委員	高橋研	学校法人 大原学園 大原簿記情報ビジネス医療専門学校宇都宮校 大原スポーツ公務員専門学校宇都宮校	校長
50	委員	高橋敏	損保保険ジャパン(株) 栃木支店	栃木支店長(～2023年3月)
51	委員	蓼沼憲一	三好砒業(株)	取締役
52	委員	田村篤史	シーデーピージャパン(株)	代表取締役
53	委員	塚本貴士	芳賀通運(株)	代表取締役社長
54	委員	辻真夫	(公財)栃木県産業振興センター	理事長(2023年6月～)
55	委員	戸塚正一郎	(株)SUBARU	常務執行役員航空宇宙カンパニープレジデント
56	委員	富塚保	七浦建設(株)	代表取締役
57	委員	仲田陽介	仲田総業(株)	代表取締役社長
58	委員	中野隆史	日本電気(株) 宇都宮支店	支店長
59	委員	橋本恵美	栃木小松フォークリフト(株)	代表取締役会長
60	委員	長谷川真也	(株)スキット	代表取締役社長

産業政策委員会 名簿

(敬称略)

NO	委員会役職	氏名	企業名	役職名
61	委員	濱 中 康 宏	(株)エフ・イー・エス	代表取締役社長
62	委員	浜 村 智 安	(税)浜村会計	理事長・代表社員
63	委員	林 明 夫	(株)開倫塾	代表取締役社長
64	委員	平 野 和 正	(株)正和	代表取締役社長
65	委員	伏 木 昌 人	栃木信用金庫	理事長
66	委員	法師人 尚 史	元気寿司(株)	代表取締役社長(～2022年12月)
67	委員	星 野 貢	足利興業(株)	代表取締役社長(2023年7月～)
68	委員	益 子 博 美	(株)花のギフト社	代表取締役社長
69	委員	増 淵 勝 明	(株)増淵組	代表取締役社長
70	委員	水 沼 孝 夫	(株)インターセック	代表取締役
71	委員	三 好 仁	昭和電機(株)	代表取締役
72	委員	村 上 龍 也	(株)村上	代表取締役
73	委員	柳 田 祐 介	柳田メディア(株)	代表取締役
74	委員	湯 澤 隆 司	(株)ユザワ	代表取締役
75	委員	吉 田 元	関東自動車(株)	代表取締役社長
76	委員	吉 原 正 博	(株)カナメ	代表取締役社長
77	委員	吉 村 憲 光	(株)三洋製作所ホールディングス	代表取締役
78	委員	渡 辺 英 治	(株)みずほ銀行 宇都宮支店	支店長
79	委員	渡 辺 眞 幸	渡辺建設(株)	代表取締役社長
80	委員	渡 部 涉	(株)カナメ	取締役会長
81	事務局	平 出 孝 夫	(公社)栃木県経済同友会	専務理事(2022年度)
82	事務局	須 賀 憲 夫	(公社)栃木県経済同友会	専務理事(2023年度)
83	事務局	田 口 裕 之	(公社)栃木県経済同友会	事務局長
84	事務局	倉 井 文 雄	(公社)栃木県経済同友会	マネジャー

行財政改革委員会 名簿

(敬称略)

NO	委員会役職	氏名	企業名	役職名
1	委員長	水沼孝夫	(株)インターセック	代表取締役
2	副委員長	荒井友章	宇都宮土建工業(株)	専務取締役
3	副委員長	荒井大	(株)あしぎん総合研究所	代表取締役社長
4	副委員長	大曲圭一郎	大成建設(株) 関東支店 宇都宮営業所	所長(～2023年3月)
5	副委員長	児玉博利	(税)児玉税経	代表社員
6	副委員長	柳沢威	大成建設(株) 関東支店 宇都宮営業所	所長(2023年4月～)
7	アドバイザー	安藤寛樹	(株)安藤設計	取締役会長
8	アドバイザー	岩見高士	(株)浜屋組	代表取締役社長
9	筆頭代表理事	松下正直	(株)足利銀行	取締役会長
10	代表理事	喜谷辰夫	トヨタカローラ栃木(株)	代表取締役社長
11	委員	飯村慎一	光陽エンジニアリング(株)	代表取締役会長
12	委員	泉谷直樹	明治安田生命保険(相)	宇都宮支社長(～2023年4月)
13	委員	植村茂敏	植村工業(株)	取締役会長(2023年10月～)
14	委員	梅原洋二	富士通Japan(株)	関東甲信越支社長(2023年5月～)
15	委員	川口篤史	(株)未来を創る	代表取締役
16	委員	角一幸	(株)TKC	相談役
17	委員	高木亮	オリックス(株) 宇都宮支店	支店長
18	委員	中野隆史	日本電気(株) 宇都宮支店	支店長
19	委員	橋本大輔	(株)栃木サッカークラブ	代表取締役社長
20	委員	林明夫	(株)開倫塾	代表取締役社長
21	委員	谷中田悟	(税)アミック&パートナーズ	代表社員(2023年3月～)
22	フェロー	児玉博昭	日本大学 法学部	教授
23	事務局	平出孝夫	(公社)栃木県経済同友会	専務理事(2022年度)
24	事務局	須賀憲夫	(公社)栃木県経済同友会	専務理事(2023年度)
25	事務局	田口裕之	(公社)栃木県経済同友会	事務局長
26	事務局	内野宏基	(公社)栃木県経済同友会	マネジャー(2022年度)
27	事務局	吉田貴智	(公社)栃木県経済同友会	マネジャー(2023年度)

来てみたら 住みたく来た 栃木県



公益社団法人 栃木県経済同友会

〒320-0806 栃木県宇都宮市中央3丁目1番4号
栃木県産業会館8階

TEL.028-632-5511(代) FAX.028-632-5500

URL <http://douyuukai.jp/>